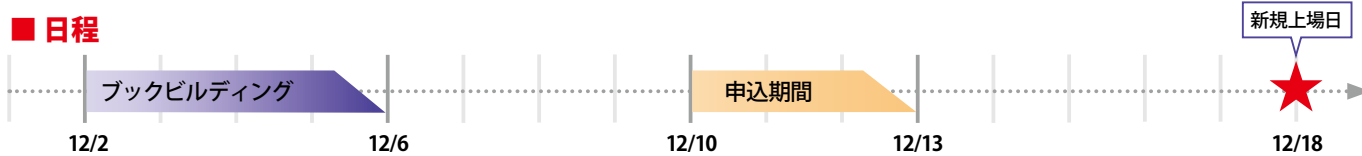


IPO銘柄 アーキテクト・スタジオ・ジャパン (6085・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6085	100 株	公募: 25.0 万株 売出: 5.0 万株 (OA4.5 万株)	1,850 円 ~ 2,050 円 (16.7 倍)	野村証券



全国の建築家のネットワークを構築し各種建築関連サービスを提供

■ 事業内容

全国の建築家をネットワーク化した組織、ASJ (アーキテクト・スタジオ・ジャパン) を展開。加盟建設会社から得るスタジオロイヤルティ、イベント企画などのマーケティング売上、建築家フィーなどが主な収益源となっている。ASJの13年10月末の登録建築家は2,385人。一方、加盟する建設会社は営業エリア内にスタジオを開設し、イベントなどのマーケティングを行う。13年10月末のスタジオ数は189。家作りを希望する顧客は第1段階としてASJアカデミーに入会する必要がある。ASJアカデミーは入会金3万円で年会費は無料。建築家による基本プラン作成なども行える。13年3月期末の会員数は2万2,147人となっている。売上高は最終四半期に集中する傾向がある。ASJ建築家ネットワーク事業の単一業態。

■ 特徴

ASJに登録できるのは独立してアトリエを構える建築家のうち、同社が建築士資格や事務所登録の有無、設計実績、設計コンセプトを勘案して適性を判断した建築士となっている。スタジオは住宅の建築を希望する顧客と登録建築家、加盟建設会社が個別相談を行うほか、各種セミナーの開催などに使用される。

アナリストコメント

■ 定量分析

14年3月期の非連結経常利益は前期比48.7%増の2億6,300万円を計画する。消費増税の経過措置の影響もあって加盟建設会社における工事請負契約が増加。稼働スタジオの経過年数は4年9カ月と短く、これから本格成長期を迎える段階にある。

■ 定性分析

建築家を建設会社、消費者を結び付けるネットワークを展開する、ユニークな企業で、ビジネスモデルの目新しさが評価できる。新事業として建築資材の一部集中購買・販売をスタートさせるなど、中期的には事業領域拡大による成長期待も大きい。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約7億円。一部のベンチャーキャピタル保有株にロックアップ条項が付されていないものの、それを加味しても需給妙味の大きな案件となっている。12月18日は4案件が同日上場するが、影響は軽微とみる。(小泉健太)

■ 類似企業

アーキテクト・スタジオ・ジャパン (6085・マザーズ)	予想PER16.7倍 (仮条件上限)
エムスリー (2413・東証1部)	予想PER62.0倍
クリーク・アンド・リバー社 (4763・JASDAQ)	予想PER17.8倍

■ 引受証券

野村証券、みずほ証券、大和証券、SMBC日興証券、香川証券、岡三証券、岩井コスモ証券、マネックス証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
12年3月期(実績)	1,307	12.9	124	▲ 33.5	69	▲ 35.5	57.0	—
13年3月期(実績)	1,349	3.2	177	42.7	105	52.2	86.9	—
14年3月期(会社予想)	1,637	21.4	263	48.7	158	50.1	123.1	—

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
12年3月期	1,210,000	982	502	89	415.0	51.1	14.8
13年3月期	1,210,000	1,126	607	89	501.9	53.9	18.9

大株主上位 (上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	丸山 雄平	488,500	37.55
2	高橋 恒夫	100,000	7.69
3	安田企業投資4号投資事業有限責任組合	99,000	7.61
4	ピュア・クリエイト	83,500	6.42
5	ASJ従業員持株会	74,500	5.73
6	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	50,000	3.84
6	松田 静夫	50,000	3.84
8	ネオステラ1号投資事業有限責任組合	49,000	3.77
9	香川証券	30,000	2.31
9	エムスリー	30,000	2.31

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	丸山 雄平
常務取締役 管理本部・事業開発本部所管、管理本部長	松田 静夫
常務取締役 ASJ事業本部・技術開発本部所管、技術開発本部長	高橋 恒夫
取締役	川村 健一
常勤監査役	和泉 利治
監査役	山下 和広
監査役	津田 和義

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。